

公明党

第3回定例会の一般質問は、9月5日・10日の4日間に行われ、21名の議員が当面する市政の課題や運営について、市長の姿勢や考え方をたずねました。主な質問・答弁は次のとおりです。

阿部 議員

子どもたちが伸び伸びと育つ環境づくりを

見守りの人員を確保し、小学校の校庭開放を。教育委員会、地域の協力を得ることが課題だが、校長会等を通じて既実施校の取り組み事例の周知を図りながら研究したい。

中学校の部活動に市はさらなるバックアップを。教育委員会、外部指導員の制度により部活動指導員の充実が図られている。予算額に限りはあるが、来年度に向け、十分校長会等の要望

を聞き、対応していきたい。認証保育所、保育室など認可外保育施設に対する市独自補助の拡充と保護者への補助の考えはあるか。子ども家庭部長 課題として認識している。認可保育園の保育料との格差差正など総合的な見地から研究・検討していきたい。

駅周辺の放置自転車対策の取り組み。副市長、市営自転車駐車場の確保、運営、クリンキャンペーン等の啓発活動街頭指導、警告札の取り付け、撤去等を行っており、引き続き努力したい。

津田 議員

安全・安心のまちづくりを!!

視覚障がい者の情報支援の充実について対応は健康福祉部参事、国の「情報支援緊急基盤整備事業」を活用し、障害福祉課窓口用に活字読み上げ装置と小型の拡大読書機を、中央図書館に設置型拡大読書機を本年度中に整備する予定。また、さいわい福祉センターと調整を行い、必要な情報支援機器を増やす努力をしていきたい。

山崎製パン裏の道路冠水の対策は。

副市長、きちんとした公共下水道(雨水)の整備が必要と考えており、財政的な関係も含め、今後、検討していきたい。

災害時における高齢者・障がい者等の安否確認対策の現状と課題は。健康福祉部参事、消防署との連携の中でケースバイケースの把握をしており、民生委員等の地域活動の中で災害時の対応の仕方等の働きかけを始めたい。個人情報保護と災害弱者保護の両立等、さらに研究していきたい。さらには、業務のアウトソーシングを進めよう!

庁内業務のアウトソーシングの検討状況は。市長、トプダウンでなく業務に精通している担当職員が定員適正化との関係でこの業務を減らすのが、対象業務の最終決定に向け担当ともよく協議をしたい。来年度、今までの行政体から一歩踏み出す形でぜひ実現していきたい。

外国人のための、市役所内案内標記の追加を「暮らしのしおり」外国語版の改訂の予定は。総務部長、20年度の組織改訂に伴うレイアウト変更も生じる上、外国語の追加はかなりの費用がかかるが検討していきたい。

市民部長、4言語表記

副市長、きちんとした公共下水道(雨水)の整備が必要と考えており、財政的な関係も含め、今後、検討していきたい。

災害時における高齢者・障がい者等の安否確認対策の現状と課題は。健康福祉部参事、消防署との連携の中でケースバイケースの把握をしており、民生委員等の地域活動の中で災害時の対応の仕方等の働きかけを始めたい。個人情報保護と災害弱者保護の両立等、さらに研究していきたい。さらには、業務のアウトソーシングを進めよう!

庁内業務のアウトソーシングの検討状況は。市長、トプダウンでなく業務に精通している担当職員が定員適正化との関係でこの業務を減らすのが、対象業務の最終決定に向け担当ともよく協議をしたい。来年度、今までの行政体から一歩踏み出す形でぜひ実現していきたい。

外国人のための、市役所内案内標記の追加を「暮らしのしおり」外国語版の改訂の予定は。総務部長、20年度の組織改訂に伴うレイアウト変更も生じる上、外国語の追加はかなりの費用がかかるが検討していきたい。

市民部長、4言語表記

澤田 議員

業務のアウトソーシングを進めよう!

道路整備に関し、南沢道路の進捗状況とバス路線確保について伺う。副市長、今年度は笠松坂から子どもセンターひばり側に向かったところの用地買収・測量等を笠松坂から坂下は、西東京方面側の整備が目途がついた後、整備を計画していきたい。バス路線の復活は西武バス側と協議中だが、前向きな検討をしていきたい。

歴史と環境保全のため、南沢緑地保全地域の整備を求める。環境部長、東京都多摩環境事務所が管理し、ごみ処理・下草の刈り取り等は、市が委託を受け、ボランティアの協力も得て対応。適正管理を心掛け、とも連携を図っていききたい。

学校再編の方針は。教育部長、可能な限り等しく充実した教育条件の下で学ぶことができる権利を



ジュニアリーダーズスクール(心肺蘇生法実演)

保障するという再編成計画の目的達成のため、市立学校再編成にかかる実施概要(基本プラン)を基本とし、着実に進めていきたい。

監査委員の勧告を無視?

上田 議員

昭和54年2月の監査委員の勧告による職員への措置は、確認できないのか。答弁だが、問題はないのか。総務部長、当該職員が勤務時間内に組合活動に従事した時間分の給与の返還措置の確約はできないが、今後は法令遵守に努めていく。

生活資金貸付事業は、中止すべき。保証人に現職の市議がいるかを改めて市長に伺う。健康福祉部長、3年間利用者がいないことから、廃止も視野に入れ考えたい。市長、特別職において、市個人情報保護条例の規定により、守秘義務が課せられている。ご理解を。長い間の懸案事項であった学校適正化について、現段階での進捗は。教育長、平成14年11月に策定された市立学校再編成計画に基づき、既に中部東部地域の懇談会報告書がまとめられており、実施に向けた次の展開として今回の基本プランを策定し、第一歩を踏み出すことにした。

日本共産党

コミュニケーションの早期予算化を

糸魚川 議員

「コミュニケーションバス実現に向けて、来年度の予算化を求めるが見解を伺う。」市長、現在の財政状況では、直ちに予算化できる状況ではないが、さまざまな取り組みを行っている。自治体もあり、引き続き情報収集をしていきたい。

「ひばりヶ丘駅北口へのエレベーター・エスカレーターの一日も早い設置を西東京市に要請するよう求めたが、その後の状況は。」副市長、北口は大変強化を求めている。見解を伺う。市長、現在の財政状況では、直ちに予算化できる状況ではないが、さまざまな取り組みを行っている。自治体もあり、引き続き情報収集をしていきたい。

「東中の図書室、第四小・第八小・下里小の音楽室にクーラーの設置を、教育総務課長、音楽室等を優先してきた。予算の範囲で設置に努めたい。学校再編成の該当校であるが、市では丁寧な納付相談等を経た上での対応を基本としていきたい。」

「災害時における市職員等の活動マニュアルづくりを早急に行うべき。」総務部長、平成20年4月に組織改訂が予定されていることから、地域防災計画の見直しを終了した後に策定し、実効性を確保したいと考えている。

命が守れない!

間宮 議員

後期高齢者医療制度に際し、特定健康診査の健診項目は現状とどう変わるのか、生活の厳しい保険料未納者に短期被保険者証・資格証明書の交付措置がとられること、医療が受けられなくなると危惧が受け、市民部長、法律では75歳以上の被保険者に対しては努力義務とされたが、保険者である東京都広域連合では実施の方向で調整が進められている。治療重視から予防重視へと政策転換される中、生活習慣病に特化したものにもなる予定。保険者において、支払う能力のある滞納者への交付手続きに際し調整を進めていく。

「後期高齢者医療制度として実態調査を実施し、結果を要援護者の名簿づくりに活用していきたい。」

福社会館跡地の売却は中止決定

梶井 議員

落合川改修工事に伴う生態系の再生と保護に対する市の見解は。副市長、生態系に工事の影響は少ないと考える。環境政策への取り組みについて見解を伺う。環境部長、希少生物の保護や環境教育には、市民、事業者、市が協働して取り組んでいきたい。

「子育て支援に際し、子ども家庭支援センターの先駆型への移行は、就学前児童の所得制限撤廃は子ども家庭部長、20年度以降に移行。引き続き拡大していくべきと考えている。」

「環境整備に際し、道路整備に際し、都市計画道路東3・4・19号線の進捗状況。市道修復の現状は。」副市長、今年度電線地中化事業が加わり、20年度未の完了が難しくなっている。今後は事業全体のスケジュールを見直し、東京都と協議を進めていく。管理課長、計画的に整備をしていきたいと考えているが、限られた予算の中で、部分的な補修等により対応している。

「家庭ごみ有料化に向けた準備の進捗状況は。」環境部長、現在、収集体制の取りまとめや制度面の検討を進めている。2千世帯を対象にアンケート調査も実施しており、結果を今後

市政のここが聞きたい 一般質問

市民部長

後期高齢者医療制度の、対象者数の見込み

桜木 議員

6月議会で売却と明言していた福社会館跡地を売却しないと表明したが、この間の事情変化は。

副市長、売却の比較はしているのか。総務部長、所属の管理職が事前指示了解して適正に行われ、無駄はない。職員課長、統計がない。道路は、センターラインの削除やストロークダウンの強制力のあるハンパ・ハンパの設置等工夫すべきは。副市長、歩行者の安全確保は路側帯を設けることを基本としている。ハンパの設置は、視覚的なサイン・サインなどを検討したい。



スクールフェスタ・イン・東久留米

市民部長

図書館の休館日の撤廃。会館時間の延長は、民間活用してこそ実現可能と考えるが。

教育部長、図書館に指定管理者制度を導入する自治体は増加傾向にある。運営形態や本制度の導入の可能性も含め検討したい。

18年度決算における人件費は前年度と比較して約6千500万円が減っていない。その一方で、時間外手当は約2千万円も増えている。これについての。副市長、人件費は総体的に減っているから良いといえるかもしれないが、増減にはさまざまな要因がある。時間外手当は減った方がよいという考えは減った方がよいという考えを得ない状況もあると考えている。

馬場 議員

校庭を削っての五小通りの拡幅は同校の児童・保護者に知らせず、教育委員会でも同意を得たと聞くが。教育部長、子どもの安全再編成にかかる実施概要(基本プラン)は唐突であり、決定手続きも保護者軽視で拙速ではないか。教育部長、本年度の施政方針の中で市長の表明があり、教育委員の意見も聞いて、今後の取り組みの考え方をとままとめている。唐突・拙速とは考えていない。

「イオン誘導への商店街の危機感に対し、共存できる」との答弁の根拠は。市長、その存在意義は薄まっており、近所の顔の見える関係・安心感と相まって、地域から受け入れられる存在だと考えている。

「東京都に事業申請が予定される前沢三丁目産廃中間処理施設について、当該事業者への指導等は。」環境部長、都環境確保条例に基づくと、工場変更認可が現在保留扱いとし、廃棄物処理法による認可も都と継続協議中と聞いています。6月・7月に続き、9月上旬に事業者の説明会が予定され、市としてこの推移を見守ってきたい。

子ども高齢者の安全安心対策を!

島崎 議員

消防事務委託に際し、進捗状況は。期待される効果・メリットは。副市長、消防本部、企画経営部長、消防本部、出張所の現地調査が行われ、組織の見直しを進めている。東京都と調整を進めている。市民サービスの向上、消防体制の効率化、基盤整備等の効果があり、メリットは大きいと考えている。

「地域の防犯・防火活動について、防火活動団体の連携は。防火器の設置状況と使い方の指導は。」副市長、考えたこともありません。安全まちづくり推進協議会および防犯ボランティア団体の意見交換会を実施し、全市的な連携を目指している。

「市内6カ所所に設置し、消防訓練等の場で消防署、消防団が取り扱っている指導をしている。」副市長、市内6カ所所に設置し、消防訓練等の場で消防署、消防団が取り扱っている指導をしている。

「避難・救助の対応策は。健康福祉部長、10月より地上の原因は、ひばりが巨団地・滝山団地をモデル地区

この制度では命が守れない!

間宮 議員

後期高齢者医療制度に際し、特定健康診査の健診項目は現状とどう変わるのか、生活の厳しい保険料未納者に短期被保険者証・資格証明書の交付措置がとられること、医療が受けられなくなると危惧が受け、市民部長、法律では75歳以上の被保険者に対しては努力義務とされたが、保険者である東京都広域連合では実施の方向で調整が進められている。治療重視から予防重視へと政策転換される中、生活習慣病に特化したものにもなる予定。保険者において、支払う能力のある滞納者への交付手続きに際し調整を進めていく。

環境、道路の喫緊の解決は?

細谷 議員

市内の農地・雑木林等の貴重な緑をどのように守っていくのか。環境部長、市民環境会議からの提言や環境審議会の意見・提言を聞き、近隣市と連携を図りながら、水と緑に囲まれた豊かな東久留米を目指したいと考えている。

「道路整備に際し、都市計画道路東3・4・19号線の進捗状況。市道修復の現状は。」副市長、今年度電線地中化事業が加わり、20年度未の完了が難しくなっている。今後は事業全体のスケジュールを見直し、東京都と協議を進めていく。管理課長、計画的に整備をしていきたいと考えているが、限られた予算の中で、部分的な補修等により対応している。

大いに弱い地域の改善を

並木 議員

東部地域の子育て支援策に際し、待機児解消と保育環境の整備として、認証保育所A型・B型が果たす役割は大変大きなことと思うが今後の計画を伺う。子ども家庭部長、現在、具体的な設置計画はないが、駅に隣接していることからA型・B型の事業展開に適用していると考えている。今後、地域ごとの待機児を精査し、図ったことである。現在、ふるあ情報サイト「くるくる」の充実も含め、次の展開を検討している。

健康福祉部長、幾つかの課題もあり、活動の範囲や実績の把握、保険料負担軽減の方法など多面的な視点から検討を重ねていきたい。

団塊世代の力を地域活動に!

篠宮 議員

高齢社会への対応に際し、団塊の世代を市民活動・地域活動に結びつけることが重要と考えるが、市の取り組みや方針は。副市長、これまででできる限りの委託化を行っている。有料化導入に向けた取組も進めている。環境部長、これまででできる限りの委託化を行っている。有料化導入に向けた取組も進めている。環境部長、これまででできる限りの委託化を行っている。有料化導入に向けた取組も進めている。

環境部長

市民全体の利益優先か既得権か

池田 議員

入札改革に逆行する総合評価制度が連合と自民党建設議員から改革案として出されている。既得権益を守る側か、市民の利益を優先する側かの認識をはっきりすれば改革も厳格に進められる。市の考えは。総務部長、すぐさま導入することはない。各市の動向等十分研究したい。人材教育モチベーションを向上させるの仕事を処理するためどうすべきか、無駄な残業とは何か。手当て

改革、さらに進めるために

宮川 議員

保育園の民営化は。保育サービスの充実、財政面、公務員削減という観点から必要と考えるが、どこも家庭部長、現在8園ある公立保育園の施設更新、財政面、職員員の退職時期を考慮し、可能な限り19年度中に公表する。

イオン誘導に総合的まじりの理念を

白石 議員

提示された市立学校

イオン誘導に総合的まじりの理念を

白石 議員

提示された市立学校